

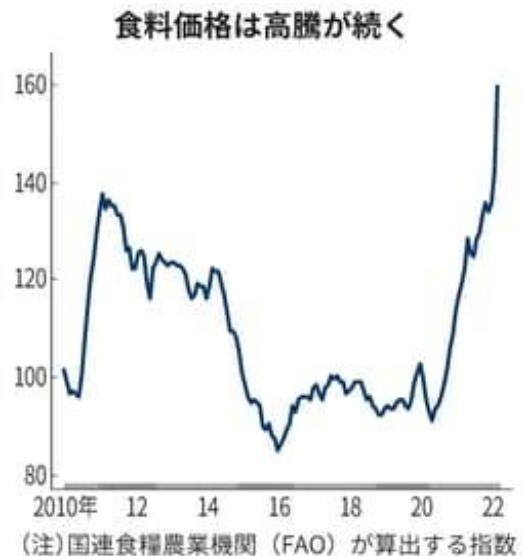


世界の食料価格、2カ月連続で最高値 ウクライナ危機で

【ウィーン=細川倫太郎】食料インフレが加速している。国連食糧農業機関（FAO）が8日発表した3月の世界の食料価格指数（2014～16年=100）は159.3と前月比17.9ポイント上昇した。ロシアが侵攻したウクライナ危機で穀物や植物油が大きく値上がりし、2カ月連続で過去最高値を記録した。

指数は肉類や穀物など主要5品目の国際取引価格から算出する。3月は需給逼迫の懸念などからすべての品目が上昇した。食料価格の高騰は家計を直撃し、特に途上国では貧困に拍車がかかる恐れがある。

ウクライナは小麦やトウモロコシなど世界有数の穀物生産国だが、戦闘で港が封鎖され輸出が困難になっている。同国政府によると、3月は主要な穀物の輸出量が前月の4分の1に急減した。米国でも天候不順で、小麦の収穫量が減るとの懸念が強い。





物価高対策で要望相次ぐ 食品や運輸、市場ゆがめる恐れ

政府が4月末に取りまとめる物価高対策をにらみ、経済界から支援要望が相次いでいる。食品、運輸など各業界が原材料や燃料の調達負担の緩和策を求める。補助金などによる物価抑制策は市場をゆがめる恐れもある。効果の高い政策に絞り、際限のないばらまきを避けることが欠かせない。

「主要な原材料の価格及び量の両面での安定供給や、原材料切り替え、付加価値向上などコストの増加を緩和するための支援措置を実施すること」。食品大手などが参加する業界団体は5日、自民党に提出した要望書で広範な支援を求めた。

農林水産省は4月から、国が輸入して製粉会社などに売り渡す小麦価格を前半期（10月期）に比べ平均17.3%引き上げた。業界団体は日本の自給率の低さや企業側のコスト削減努力の限界を強調して「食料品の安定供給という使命を果たすことができなくなる」と負担緩和を訴える。

与党の一部には小麦売り渡し価格の圧縮を求める声もある。同様の対策は福田康夫政権が2008年の経済対策で実施した経緯がある。当時は本来なら平均23%とするはずだった引き上げ幅を10%に圧縮した。

原油高対策の拡充を求める声も相次ぐ。政府はガソリンなど4油種の価格抑制へ元売りに1リットル最大25円の補助金を支給している。航空業界は高水準の原油価格が続いた場合、燃料コストが月100億円増えるとしてジェット燃料も補助対象に加えるよう要望した。タクシー事業者向けにLPガスの負担軽減を求める声も上がる。

もともと政府による価格介入には、需要と供給に基づく価格形成や市場の構造変化をゆがめかねないとの批判が強い。原油高対策は再生可能エネルギーや電気自動車（EV）へのシフトを遅らせる側面もある。

輸入小麦価格の上昇を抑えた場合、米粉などの代替品需要にも影響する。コメの消費が減る中、農業団体や農家の間では、米粉が小麦粉の代替品となることへの期待は大きい。

政府内には、輸入小麦の製粉会社などへの売り渡し価格を圧縮しても「うどんやパンなどの小売価格が下がるかは分からない」と効果を疑問視する見方もある。

原油高対策では政府が既に4300億円を投じることを決め、4月末までに大半が支出される見通しだ。原油高騰の終わりは見えず、さらに支援対象を広げれば財政負担が際限なく膨らむ恐れがある。物価高対策は「出口」や市場のゆがみへの視点が欠かせない。

主な業界団体の要望

▼JA全中

国産農畜産物の利用拡大・切り替えや、飼料作物・米粉などの流通整備

▼食品産業センター

主要原材料のコスト増緩和や購買力を高める現金給付・減税

▼定期航空協会

原油高の激変緩和対策の補助対象をジェット燃料にも拡大

▼全日本トラック協会

燃料価格高騰への支援拡充や高速道路料金の引き下げ

アクリル酸から撤退

出光興産、来春までに

出光興産は8日、アクリル酸とアクリル酸ブチル事業から撤退すると発表しました。愛知製油所（愛知県知多市）内のアクリル酸プラントを2023年3月までに稼働を停止

し、設備を撤去する。アクリル酸の年間生産能力は5万トで、委託製造を行ってきたアクリル酸ブチルの生産実績は非開示。
アジア域内で設備新增

設による供給過剰が発生したことで事業環境が悪化した。原料のプロピレンは、外販や社内での消費を検討する。業績に与える影響は軽微としている。





カセイソーダ2割高、4年ぶり最高値更新 大幅値上げ浸透

代表的な工業薬品のカセイソーダの国内大口価格が、およそ4年ぶりに上昇した。前月より2割高く、最高値を更新した。原油や石炭といった燃料価格の上昇を背景に東ソーなど主要化学メーカーが昨年秋から打ち出していた値上げを、新型コロナウイルス禍からの生産活動の回復を進める需要家が受け入れた。

国内の指標となる首都圏の大口価格はローリー輸送で1キロ95～105円、船輸送で同85～95円。3月から2割上昇した。2018年2月以来の最高値を更新した。

東ソーのほかAGCや信越化学工業、トクヤマなどが表明した1キロあたり20円以上の値上げを、国内の製紙業界などの大口需要家が受け入れた。打ち出した値上げ幅は2～3割と大きかったが、大半が浸透した。

値上げは燃料価格の急騰に伴う電力費の大幅な上昇が主因だ。カセイソーダは工業塩を水に溶かして電気分解し、塩素とともに作られる。生産過程で大量に電力を必要とするため、原油や石炭などが高騰すれば製造コストが上昇する。物流費の高止まりや古くなった製造設備の修繕更新費用の増加も影響した。

海外のカセイソーダ相場が昨年に急騰し、国内価格との差が開いたことも大きい。北東アジア市場の取引価格は20年10月中旬の1トン190ドル前後から21年10月末には同900ドル前後まで高騰した。中国で電力不足からカセイソーダの供給が大幅に減った一方、東南アジアなどでアルミナ精製を中心に需要が伸び、需給の逼迫度合いが増したためだ。日本より数割高く推移した。

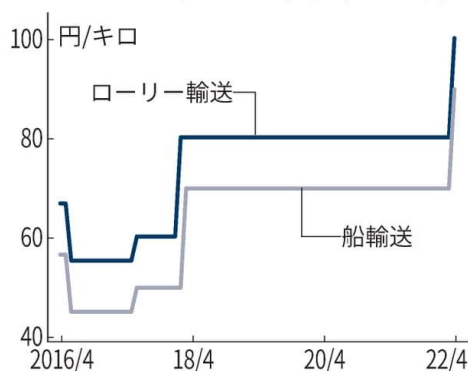
足元の価格は同600～700ドルとピーク時からは落ち着いているが、それでも高値圏だ。化学大手は相対的に安くなった国内価格の引き上げを急いだ。

国内のカセイソーダの需要は戻りつつある。日本ソーダ工業会（東京・中央）によると、21年の国内出荷量は前年比で5.3%増えた。国内の生産活動が持ち直し、排水処理用のほか、段ボール、紙おむつ原料の高吸水性樹脂（SAP）、リチウムイオン電池の正極材、半導体向けなどの需要が増えたためとみられる。

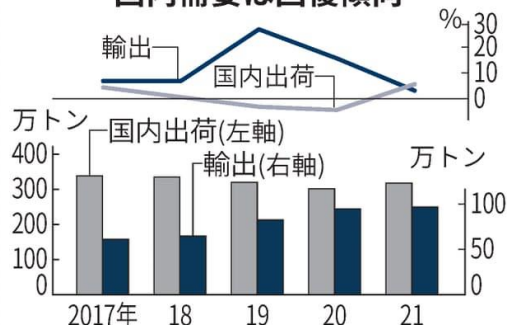
カセイソーダの上昇圧力は続きそうだ。まずカセイソーダの原料となる工業塩の先高観が強い。日本のメーカーが輸入する工業塩は2年分の価格と数量を決める商慣習だ。23～24年契約については、塩田を運営する海外生産者との交渉を22年秋ごろに控える。21～22年契約は19～20年契約に比べ2～8%ほど高くなったが、資源高や為替の円安もあり、今年秋の交渉はこれを上回る公算が大きい。

原油などのエネルギー相場も、昨秋のカセイソーダの値上げ表明時に比べると、ロシアによるウクライナ侵攻などを受けてさらに上昇している。カセイソーダのメーカーには「一段の値上げも検討する必要がある」との声もある。幅広い産業で使われる原料だけに影響は小さくなくさそうだ。

カセイソーダは18年以来的上昇



国内需要は回復傾向



(注) 上段は前年比増減率
(出所) 日本ソーダ工業会

攪拌不要で扱い容易

水処方のRC造対応も

不燃ウレタン断熱材原液

日清紡ケミカルは、取り扱い性に優れた現場発泡不燃ウレタン断熱材原液を開発した。近く国土交通省の不燃材料認定を取得のうえ、本格上市を目指す。独自の技術により施工前の面倒な攪拌作業が不要で、従来の吹き付け断熱材と同様の施工性を確保できるうえ、施工ムラリスクが低いことがメリット。火災リスクを抑制し、安心、安全な施工環境および住環境を提議できる製品として「少なくとも10億円規模に育成する」(高橋郁夫社長。合わせて昨年後半から業界を震撼させている発泡剤不足への対策として、水処方によるRC(鉄筋コンクリート)造向けの対応を開始した。断熱材要因で完工できないマンションなどへの対応を強化し、顧客の納期遅延問題解消に貢献している。

日清紡ケミカル

発泡剤が入っていない施工現場や実際の居住環境下での火災事故が散見され、国内外で懸念が広がっているが、さらに安全

性を高めるべく、不燃認定の取れる断熱材が求められている。不燃ウレタンはすでに複数社から上市されているが、日清紡ケミカルが開発したのは、不燃かつ取り扱い性の容易さが特徴。一般的に不燃ウレタンは、イソシアネートおよびポリオールからなる2種の原液に、液状および粉状の2種類の難燃剤を配合する。ただ、液状難燃剤を多量に含むフォームの強度が下がり、粉状難燃剤は凝集しやすく、原液を保管するドラム缶の底に沈殿してしま

うといった課題を抱えやすい。同社も液状、粉状の双方を用いるが、リン系でも特殊な粉状難燃剤を用いて沈降しないよう制御

している。そのため施工業者は普段から2液を混合する際に行われている程度の簡単な混合作業で使用できる。特許出願済みで、さまざまな面材での施工テストも行い、冬場の施工品質も確認した。今月から不燃材料認定のための試験に入り、5月にも取得できる見込み。今期、RC造向けを中心にまずは1億円強の販売を計画し、徐々に拡販していく。

水処方によるRC造向けの結露防止のための現場発泡ウレタンの展開も開始した。昨年後半から国内では同社のみが開発するウレタンブロックも水処方での生産を開始した。昨年低迷した自動車のモックアップ用途が今年に入って急回復したことで、HFOやHFC(ハイドロフルオロカーボン)が不足する中で水処方を強みに供給責任を果たしている。